



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 實也
 問合せ責任者名 (役職名) 常務執行役員経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72 - 1322
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当金支払開始予定日 2019年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,784	6.3	88	6.2	113	△5.0	64	△30.6
2018年3月期	12,028	△4.6	83	△72.1	119	△62.9	92	△68.8

(注) 包括利益 2019年3月期 △184百万円(—%) 2018年3月期 197百万円(△60.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	18 91	—	1.5	1.0	0.7
2018年3月期	27 25	—	2.2	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 — 百万円 2018年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,070	4,437	36.8	1,202 13
2018年3月期	11,433	4,659	37.3	1,267 40

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,071百万円 2018年3月期 4,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	563	△130	△295	524
2018年3月期	308	△201	△100	386

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	10 00	10 00	33	36.7	0.8
2019年3月期	—	—	—	10 00	10 00	33	52.9	0.8
2020年3月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,600	△2.1	△110	—	△100	—	△120	—	△35	43
通期	12,800	0.1	90	1.8	115	1.1	65	1.5	19	19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,420,000株	2018年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	32,920株	2018年3月期	32,750株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,387,195株	2018年3月期	3,387,257株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,096	8.6	59	201.7	75	51.2	53	△24.1
2018年3月期	9,295	△5.0	19	△89.7	49	△76.8	70	△72.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	15	70	—	—
2018年3月期	20	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	8,324		3,744		45.0		1,096 54	
2018年3月期	8,755		3,967		45.3		1,161 51	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,744百万円 2018年3月期 3,967百万円

※決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 1
(1) 当期の経営成績の概況	P 1
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P11
(継続企業の前提に関する注記)	P11
(表示方法の変更)	P11
(セグメント情報)	P11
(1株当たり情報)	P12
(重要な後発事象)	P12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復の兆しがあるものの、米中貿易摩擦の深刻化や欧州での政情不安などが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあつて、競争激化が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは受注・価格競争が激化するなか、引き続き売上の拡大に努め、鉄構機器事業及び運送事業が減収となりましたものの、高圧機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は127億84百万円（前年同期比7億55百万円の増収）となりました。利益面においては、売上高が増加しましたものの鋼材価格の値上がりや物流コストの増加等により、営業利益は88百万円（同5百万円の増益）に、経常利益は1億13百万円（同6百万円の減益）に、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円（同28百万円の減益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

高圧機器事業…… LPガス容器の販売数量の増加に加え、LPガスプラント工事の大型物件の工事完了により、事業全体の売上高は77億55百万円となり、前年同期を6億93百万円(9.8%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を25百万円上回る3億2百万円となりました。

鉄構機器事業… 鉄鋼メーカー向けインナーカバー及び他の鉄構製品の受注減少により、事業全体の売上高は4億57百万円となり、前年同期を42百万円(8.4%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同期を31百万円下回る47百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は19億31百万円となり、前年同期を1億78百万円(10.2%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の増加により、前年同期を12百万円上回る1億54百万円となりました。

運送事業…………… 慢性的なドライバー不足、燃料費の高値推移、更なる安心・安全に対する社会要請等の事業環境のもと、取扱い量の増加に努めたものの、事業全体の売上高は26億39百万円となり、前年同期を74百万円(2.8%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により前年同期を40百万円下回る18百万円となりました。

(2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して3億62百万円(3.2%)減少し、110億70百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億97百万円増加しましたものの、仕掛品が2億99百万円、投資有価証券が時価の下落等により3億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は前期と比較して1億41百万円(2.1%)減少し、66億32百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億70百万円増加しましたものの、前受金が3億79百万円、短期借入金2億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して2億21百万円(4.8%)減少し、44億37百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億51百万円減少したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期に比べ1億38百万円(35.7%)増加し、5億24百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5億63百万円でありました（前期は得られた資金が3億80百万円）。これは、主に前受金の減少、売上債権の増加はありましたものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億30百万円でありました（前期は使用した資金が2億1000万円）。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億95百万円でありました（前期は使用した資金が1億円）。これは、主にリース債務の返済及び長期借入金の返済によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	33.9	37.7	37.3	36.8
時価ベースの株主資本比率(%)	21.3	21.5	22.6	17.1
債務償還年数(年)	—	3.8	7.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	39.0	24.1	53.7

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(4)今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策による景気の回復が堅調に推移する一方で、原材料価格の高騰、人手不足、物流費の増加などによる企業業績への影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な環境が続くことが予想されます。

一方、当社グループを取り巻く事業分野においては、受注・価格競争激化に加え、原材料価格の上昇による利幅の減少など収益環境は引き続き厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努め、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、安定した利益を確保してまいる所存であります。

次期の売上高は主力製品であるLPガス容器及びLPガスバルク貯槽の需要は前期に比べ増加が見込まれるものの、飼料タンクの需要が前年並みと見込まれ、LPガスプラント工事の大型物件の受注が少ないことから前期並みを予想しております。利益面におきましては、諸資材の仕入価格の動向などを考慮し前期並みを見込んでおります。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高 圧 機 器 事 業	7,770	60.7%
鉄 構 機 器 事 業	450	3.5%
施 設 機 器 事 業	1,880	14.7%
運 送 事 業	2,700	21.1%
合 計	12,800	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期(予想)	12,800	90	115	65
2019年3月期(実績)	12,784	88	113	64
増減率	0.1%	1.8%	1.1%	1.5%

(5)利益配分に関する基本的な考え方

利益の配分につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。当期の配当につきましては、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案して当期末の配当を前期と同様に1株につき10円とさせていただくことといたします。

次期の配当につきましては、業績予想及び今後の事業展開を勘案して1株当たり年間10円の配当を継続させていただく見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,013	757,585
受取手形及び売掛金	3,172,629	3,469,877
電子記録債権	309,130	325,008
製品	232,638	229,160
仕掛品	864,785	565,453
原材料及び貯蔵品	324,002	243,344
その他	258,670	128,134
貸倒引当金	△1,045	△1,226
流動資産合計	5,877,823	5,717,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,486,945	2,462,321
減価償却累計額	△1,962,604	△1,967,658
建物及び構築物（純額）	524,340	494,663
機械装置及び運搬具	4,051,651	4,186,910
減価償却累計額	△3,450,144	△3,592,649
機械装置及び運搬具（純額）	601,506	594,260
土地	2,503,421	2,503,421
リース資産	507,902	602,052
減価償却累計額	△419,435	△463,268
リース資産（純額）	88,467	138,784
建設仮勘定	37,662	87,178
その他	484,212	570,528
減価償却累計額	△463,607	△498,297
その他（純額）	20,605	72,231
有形固定資産合計	3,776,002	3,890,539
無形固定資産		
	41,938	99,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,368	1,231,320
繰延税金資産	1,554	1,836
退職給付に係る資産	22,398	24,402
その他	145,603	146,680
貸倒引当金	△43,507	△41,246
投資その他の資産合計	1,737,417	1,362,992
固定資産合計	5,555,358	5,353,073
資産合計	11,433,182	11,070,411

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,212	1,393,539
電子記録債務	826,005	833,909
短期借入金	1,315,722	1,080,834
リース債務	50,733	38,378
未払金	166,022	172,439
未払費用	105,068	107,129
未払法人税等	41,880	26,718
未払消費税等	13,284	103,984
前受金	477,332	97,681
賞与引当金	120,375	112,105
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	55,552	139,004
流動負債合計	4,307,189	4,117,723
固定負債		
長期借入金	820,501	859,064
リース債務	53,678	100,597
繰延税金負債	226,740	119,075
役員退職慰労引当金	74,709	74,709
退職給付に係る負債	1,269,355	1,339,856
その他	21,695	21,639
固定負債合計	2,466,681	2,514,942
負債合計	6,773,870	6,632,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,713,988	1,744,465
自己株式	△81,229	△81,328
株主資本合計	3,672,106	3,702,484
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	620,883	369,215
その他の包括利益累計額合計	620,883	369,215
非支配株主持分	366,322	366,046
純資産合計	4,659,312	4,437,746
負債純資産合計	11,433,182	11,070,411

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,028,766	12,784,017
売上原価	9,453,369	10,186,814
売上総利益	2,575,396	2,597,203
販売費及び一般管理費	2,492,137	2,508,759
営業利益	83,259	88,444
営業外収益		
受取利息	705	558
受取配当金	32,249	19,840
仕入割引	2,432	2,350
助成金収入	658	2,209
その他	21,471	25,469
営業外収益合計	57,516	50,428
営業外費用		
支払利息	12,639	10,775
売上割引	2,957	3,024
貸与資産減価償却費	2,690	5,535
支払補償費	40	2,758
その他	2,648	3,014
営業外費用合計	20,975	25,108
経常利益	119,800	113,764
特別利益		
固定資産売却益	6,688	2,906
投資有価証券売却益	83,933	21,161
特別利益合計	90,621	24,068
特別損失		
固定資産除売却損	576	3,567
特別損失合計	576	3,567
税金等調整前当期純利益	209,845	134,265
法人税、住民税及び事業税	59,825	46,943
法人税等調整額	31,156	8,955
法人税等合計	90,982	55,899
当期純利益	118,863	78,366
非支配株主に帰属する当期純利益	26,564	14,326
親会社株主に帰属する当期純利益	92,298	64,039

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	118,863	78,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,090	△262,833
その他の包括利益合計	79,090	△262,833
包括利益	197,953	△184,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,262	△187,628
非支配株主に係る包括利益	22,690	3,160

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,655,253	△81,196	3,613,404
当期変動額					
剰余金の配当			△33,563		△33,563
親会社株主に帰属する当期純利益			92,298		92,298
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,734	△32	58,701
当期末残高	1,710,000	329,347	1,713,988	△81,229	3,672,106

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537,919	537,919	346,247	4,497,571
当期変動額				
剰余金の配当				△33,563
親会社株主に帰属する当期純利益				92,298
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,963	82,963	20,074	103,038
当期変動額合計	82,963	82,963	20,074	161,740
当期末残高	620,883	620,883	366,322	4,659,312

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,713,988	△81,229	3,672,106
当期変動額					
剰余金の配当			△33,563		△33,563
親会社株主に帰属する当期純利益			64,039		64,039
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	30,476	△98	30,377
当期末残高	1,710,000	329,347	1,744,465	△81,328	3,702,484

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	620,883	620,883	366,322	4,659,312
当期変動額				
剰余金の配当				△33,563
親会社株主に帰属する当期純利益				64,039
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,667	△251,667	△275	△251,943
当期変動額合計	△251,667	△251,667	△275	△221,566
当期末残高	369,215	369,215	366,046	4,437,746

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	209,845	134,265
減価償却費	270,958	319,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,951	△2,079
前受金の増減額 (△は減少)	394,060	△379,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125,917	70,501
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△975	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,933	△8,269
受取利息及び受取配当金	△32,955	△20,398
支払利息	12,639	10,775
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△6,111	660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,933	△21,161
売上債権の増減額 (△は増加)	177,732	△307,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△467,006	383,468
その他の資産の増減額 (△は増加)	△102,634	77,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,992	278,230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,836	90,700
その他の負債の増減額 (△は減少)	65,062	△15,647
割引手形の増減額 (△は減少)	△3,687	△5,680
小計	337,198	604,700
利息及び配当金の受取額	32,757	31,858
利息の支払額	△12,787	△10,493
法人税等の支払額	△48,982	△62,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,185	563,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,760	△153,760
定期預金の払戻による収入	136,000	251,210
有形固定資産の取得による支出	△313,227	△226,207
有形固定資産の売却による収入	6,739	2,525
無形固定資産の取得による支出	-	△64,100
投資有価証券の取得による支出	△12,117	△11,822
投資有価証券の売却による収入	69,982	71,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,382	△130,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	△65,000
長期借入れによる収入	500,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△298,445	△461,325
自己株式の取得による支出	△32	△98
リース債務の返済による支出	△56,001	△61,913
配当金の支払額	△33,563	△33,563
非支配株主への配当金の支払額	△2,616	△3,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,659	△295,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,142	138,022
現金及び現金同等物の期首残高	380,420	386,563
現金及び現金同等物の期末残高	386,563	524,585

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構機器事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構機器事業」は、鉄鋼メーカー向けインナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,061,454	499,945	1,753,089	2,714,276	12,028,766	—	12,028,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,101	—	—	639,738	652,840	△652,840	—
計	7,074,556	499,945	1,753,089	3,354,015	12,681,606	△652,840	12,028,766
セグメント利益	276,978	78,746	141,799	59,645	557,171	△473,911	83,259
セグメント資産	4,992,558	487,623	720,381	2,819,789	9,020,352	2,486,317	11,506,670
その他の項目							
減価償却費	107,288	10,105	2,095	94,030	213,519	57,438	270,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,695	—	1,100	105,640	178,436	120,395	298,831

(注) 1 セグメント利益の調整額△473,911千円には、セグメント間取引消去1,175千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,087千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,486,317千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120,395千円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額57,438千円は全社資産の調整額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,755,215	457,768	1,931,566	2,639,467	12,784,017	—	12,784,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,959	—	—	675,311	681,270	△681,270	—
計	7,761,174	457,768	1,931,566	3,314,778	13,465,288	△681,270	12,784,017
セグメント利益	302,950	47,717	154,126	18,970	523,764	△435,319	88,444
セグメント資産	4,870,118	521,190	738,586	2,886,903	9,016,799	2,053,611	11,070,411
その他の項目							
減価償却費	99,998	11,954	8,271	119,601	239,825	79,511	319,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,054	26,800	11,961	234,966	303,781	189,787	493,569

(注) 1 セグメント利益の調整額△435,319千円には、セグメント間取引消去1,190千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436,510千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,053,611千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189,787千円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額79,511千円は全社資産の調整額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,267.40円	1株当たり純資産額	1,202.13円
1株当たり当期純利益金額	27.25円	1株当たり当期純利益金額	18.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	92,298	64,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	92,298	64,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

（重要な後発事象）

該当事項はありません。